

Title	表紙 目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.5 (1955. 5)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550501--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌

昭和二十五年五月十三日 發行
 昭和二十六年四月十三日 發行
 昭和二十七年三月十三日 發行
 昭和二十八年二月十三日 發行
 昭和二十九年一月十三日 發行
 昭和三十年四月十三日 發行
 昭和三十一年三月十三日 發行
 昭和三十三年一月十三日 發行
 昭和三十三年四月十三日 發行
 昭和三十三年七月十三日 發行
 昭和三十三年十月十三日 發行
 昭和三十三年十二月十三日 發行

慶應義塾經濟學會
 五月號

- 經營學特集
- 生産性向上運動の經營學的意義……………小高泰雄(一)
- 商業經營の機能的分化……………鈴木保良(一九)
- 勞務監査の理論……………森五郎(三)
- 資料
- 内部監査論覚え書……………高橋吉之助(四)
- McGarry 教授の配給観……………片岡一郎(六)
- 書評及び紹介

第四十八卷 第五號

MITA GAKKAI ZASSHI (Mita Journal of Economics)

Vol. 48, No. 4 April, 1955

CONTENTS

	Page
Marx and Stalin.....	<i>K. Kiga</i> (1)
Theory of Insurance in Economics	
—Insurance Theory of Classic and Marxist Schools—.....	<i>N. Niwata</i> (20)
Material	
The Structure of Electric Communication	
Industry in Japan	<i>T. Ito</i> (37)
	<i>T. Oziro</i>
Review and Note	

Published for
KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI
 (The Keio Economic Society)
 Editorial communications to be sent to
 the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai,
 Keio-Gijuku University,
 Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.
 Price 70 yen net

昭和二十五年四月十三日 發行
 昭和二十六年三月十三日 發行
 昭和二十七年二月十三日 發行
 昭和二十八年一月十三日 發行
 昭和二十九年四月十三日 發行
 昭和三十年三月十三日 發行
 昭和三十一年二月十三日 發行
 昭和三十三年一月十三日 發行
 昭和三十三年四月十三日 發行
 昭和三十三年七月十三日 發行
 昭和三十三年十月十三日 發行
 昭和三十三年十二月十三日 發行

三田學會雜誌 昭和三十年四月號

定價 金七〇圓

(八送 圓)

書評及び紹介

ジェー・オー・マッキンセー著『豫算統制』……………和田木 松太郎(七)

占部都美著『近代經營學』……………關 口 操(七四)

生産性向上運動の經營學的意義

小 高 泰 雄

最近我國において財團法人生産性本部が設けられ、國家及び米國の援助のもとに生産性の急速なる上昇を企圖する運動が實業家によつて展開されようとしてゐる。其の活動の具體的内容は未だ明らかにならぬが、先づ産業經營全般に亘つて、生産性上昇についての啓蒙運動から着手するようである。^(註一)この運動は既に北米合衆國において強力に押し進められ、其の影響を受けて英佛兩國其他の西歐諸國においても相當の發展を示している。北米合衆國においてこの運動が可成りの効果を收めつつあるのは、この運動の不可欠的條件をなしているところの、雇傭機會の保證と、生産性向上による利益の労働者への配分の保證が、A.F.L.やO.I.L.の強力な發言權によつて確保せられてゐる點にあるともいはれる。英國においても稍々其の軌を一にしているのであつて、F.U.C.(労働組合連合)の積極的參加によつて推進せられてゐるようである。

この運動がアメリカに展開せられた根據は、國民所得又は生活水準の上昇は結局生産性の上昇に依存してゐたとする

生産性向上運動の經營學的意義